

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	2	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出			
施策コード	2	施策名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり			
幹事部局コード	6	幹事部局名	農林水産部	担当	農林政策課	
評価者・実施日	1次評価（農林水産部長）		平成24年8月3日	2次評価（企画振興部長）		平成24年8月31日

1 施策の方向性（必要性と目的）

本県は全国トップクラスとなる認定農業者や集落営農組織を有する一方で、担い手の減少や耕作放棄地の増加などの課題も多く、地域農業を再編する大規模経営体の育成や、その組織の複合化・多角化の推進、優れた経営感覚を持つ担い手を広く確保していくことが必要となっている。また、林業、漁業においても就業者の減少は同様の課題であり、研修等による技術習得機会の増加や、コスト計算などの経営意識の改革が必要となっている。このため、持続可能で多様な担い手の育成・確保を図りつつ、その生産力をフルに発揮できるよう、農地・林地の整備を進め、県オリジナル品種の育成や新たな生産技術・製品の開発などの試験研究を推進することにより、経営の複合化や戦略作物の産地化、アグリビジネスの拠点づくりを進める。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	集落型農業法人数(累計)	92	目標値	150	180	205	230	
		20	実績値	130	152			
	(出典)農林政策課調べ		達成率	86.7%	84.4%			
②-1	ほ場整備面積(累計) (単位:ha)	83,670	目標値	84,650	85,150	85,650	86,150	
		20	実績値	84,787	85,265			
	(出典)農地整備課調べ		達成率	100.2%	100.1%			
②-2	林道・基幹作業道密度(累計) (単位:m/ha)	6.5	目標値	6.7	6.8	6.9	7.0	
		20	実績値	6.5	6.6			
	(出典)森林整備課調べ		達成率	97.0%	97.1%			
②-3	スギ人工林間伐面積(累計) (単位:ha)	9,040	目標値	9,360	18,420	27,280	35,780	
		20	実績値	9,637	17,475			
	(出典)林業木材産業課調べ		達成率	103.0%	94.9%			
③	実用化できる研究成果数(累計)	32	目標値	71	91	110	130	
		20	実績値	88	115			
	(出典)農林政策課調べ		達成率	123.9%	126.4%			
達成度				B	C			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

① 持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保

■取組内容

○農業の担い手の育成については、これまで確保された617の集落営農組織に対し、経理指導講習会や法人化に向けた研修会を開催したほか、複合作物を組み入れた営農を実践するため、のばせ1集落1戦略団地推進事業を実施した。また、新たに制度化された農地利用集積円滑化団体による面的集積を積極的に活用し、担い手の規模拡大や効率的な経営の実践に向け支援した。

○県産農産物等の輸出では、香港と台湾における販売促進キャンペーンの開催及び海外バイヤーへのPR用パンフレット（英語・中国語簡体字・中国語繁体字・ロシア語）の作成等により、県産農産物等のPRを推進した。また、農業者等が独自の輸出ルートで行う自主的な輸出拡大の取組を支援した。

○漁業の担い手については、新規就業希望者を対象とする技術研修を実施するなど、確保・育成に取り組んだ。また、漁家経営の安定化に向けて、漁獲物の品質向上技術について専門家による研修会を開催するとともに、漁獲物の高付加価値化等による収益性の向上に必要な設備導入を支援した。

○林業従事者の確保・育成のため、就労条件を改善する各種助成制度及び高度技術を習得させる研修会の充実や、労働災害防止対策のための点検パトロール及び指導の実施など、林業従事者の定着に向けた取組を支援した。また、住宅分野での木材需要の拡大を図り、県産材を活用したデザイン性の高い木造住宅を設計・建築できる技術者を養成するため、県内の大工・工務店、建築士等を対象に「木を学ぶ建築講座」を実施するとともに、木造建築アドバイザーを対象に住宅設計コンペを開催した。

■取組の成果

○23年度までに152の集落型農業法人が設立されたほか、776haの農地が法人に集積された。また、23年度は、法人化の推進と大規模経営体の育成・確保及び複合化を図るため、地域振興局担い手経営班が重点支援対象組織157に対し、コーディネート支援を行っている。

○香港、台湾での販売促進キャンペーンの開催により、県産農産物等の輸出促進が図られたほか、海外バイヤーの招へいにより県産農産物及び産地への理解を深めることができた。

○漁業では、新規漁業就業者が4名着業するとともに、漁家においても魚価上昇や収益性向上に取り組む意欲が向上している。

○林業従事者を確保するとともに、若い林業従事者に林業に必要な知識・技術や資格を習得させ、育成することができた。また、「木を学ぶ建築講座」により、66名を秋田県木造建築アドバイザーに認定するとともに、木造住宅設計コンペにより設計・建築士等のデザイン力向上を図った。

■課題と今後の推進方向

○集落営農組織による地域農業の確立とその法人化については、長引く米価の低迷や農業資材の高騰等の農業情勢を背景に、集落営農を設立する際に掲げた法人化目標年を経過した後も、法人化への経営転換に慎重になっている集落営農組織が増えたため、法人化の目標数を下回った。今後は、引き続き法人化を目指す集落を中心に法人化支援を継続するとともに、既に法人化した集落に対しては、ビジネスとしての農業経営の確立に向けて支援する。

○輸出の拡大では、確立された輸出ルートを利用し、産地が積極的に輸出に取り組むことが重要であることから、県等が主導する取組から産地の自主的な取組へ引き続き誘導していく。

○漁家の高齢化や後継者不足、燃油費の高止まりなど漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているため、漁獲物の高付加価値化など、経営の収益性を高める意欲的な取組に対して継続して支援するなど、漁家経営の基盤強化を推進する。

○県産材の需要拡大を図り、デザイン性の高い木造住宅を設計・建築できる技術者を養成するため、木造建築アドバイザーを対象とした木造住宅設計コンペを引き続き実施するとともに、年度毎に認定された木造建築アドバイザーのスキルアップ研修を開催する。

② 水田フル活用の推進と生産基盤の整備

■取組内容

○生産の基盤となるほ場整備については、23年度は県内36地区で478haの面整備を実施した。
○飼料自給率向上に大きく寄与する発酵TMR（完全混合飼料）の実証展示を行い、その普及に努めるとともに、県内産粗飼料を簡易に分析できるシステム構築のため、飼料分析を実施した。
○高能率生産団地整備事業により設置された90の高能率生産団地について、団地内の路網密度の底上げを図った。また、林道・基幹作業道密度（累計）の底上げは、予算的な面などを考慮し、資源が成熟しつつある地域に焦点をあてて団地設定するなど、集中的な路網整備により路網密度を高めた。

■取組の成果

○ほ場整備を契機とした農地集積については、整備完了176地区の農地集積率は58%と、事業実施前の23%から2.5倍に増加した。また、農業生産法人は23年度までに81法人設立され、18年度比で3倍となっているほか、23年度は新たに14法人が設立され、各地域でスケールメリットを活かし新たな戦略作物に取り組んでいる。
○発酵TMRの現地試験を行い、3戸の酪農家に対し発酵TMRを供給し、乳量レベルを維持しながら配合飼料量を低減できることを実証した。また、牧草、飼料用トウモロコシ、稲WCS（稲発酵粗飼料）といった県内産粗飼料の化学分析を行い、簡易分析システムの構築に寄与した。
○団地内路網密度については、26.4m/ha（林道・公道3.2m/ha＋林業専用道等23.2m/ha）を確保した。なお、林道・基幹作業道は、複数年にわたる継続工事となり単年度では完成しないため、目標には達しなかったが、今後、順次完成が見込まれている。

■課題と今後の推進方向

○当面、農業農村整備事業予算の大幅な復活が見込めない中では、年間整備面積のペースダウンが懸念されるため、事業推進に当たっては、少ない予算でより大きな効果が発揮できるよう、更なるコスト縮減に努めるとともに、モミガラ補助暗渠等による排水強化対策を促進し、戦略作物の生産拡大を促進する。
○県内においてもTMRセンター設立の動きがあり、その支援を行っていくとともに、簡易飼料成分分析システムの構築を図る。
○23年度から10カ年計画で搬出間伐推進に向けた新たな高能率生産団地を80団地設定し、団地内路網密度25m/haを目標に路網を整備する。

③ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進

■取組内容

○試験研究に対する要望調査は毎年度実施しており、22年度以降は調査対象範囲を農業法人、集落営農組織まで拡大するとともに、市町村等との協働で行う試験研究への要望調査も追加した。また、現場ニーズの積極的な把握と、研究成果の生産現場への普及拡大を図るため、JA単位でのフィールドミーティングや事業担当課が行う市場調査へ同行するなどし、研究者自らが生産・流通・販売の現場に出向く体制を強化した。
○花きでは、近年生産拡大が進んでいるリンドウとダリアの全国トップブランドの産地化を目指し、民間育種家と連携したオリジナル品種の開発や生産拡大・販売対策に集中的に取り組んだ。
○(財)秋田県木材加工推進機構を通じて、木材関連企業等のニーズに基づき、秋田県立大学木材高度加工研究所とのマッチングを推進した。

■取組の成果

○23年度は能代市・上小阿仁村との協働研究を新たに開始した。特に、県産ねぎの端境期に出荷できる研究成果を産地に技術移転し、作付け拡大が進行中である。また、試験研究に対する要望事項に対応するため、新規課題の設定や既存課題への要望事項の編入など、ニーズに対応した研究に取り組んでいる。
○これまでの県オリジナル品種の登録数は31品種（24年3月現在）で、22～23年の出願数は4品種、新規登録数は2品種（ゆめおぼこ：水稻、あきたさやか：えだまめ）となっている。ダリアについては、24年の市場投入に向けたオリジナル品種を選定した。
○木材加工推進機構の事業として、情報提供・技術研修・技術指導・依頼試験等の事業を実施し、製材・集成材等メーカーからの技術相談109件に対応した。

■課題と今後の推進方向

○マーケットのニーズを把握し、生産者への貢献度の高い品種育成・技術開発を行うため、生産振興・流通販売の関係各課や関係機関等で構成する「秋田県オリジナル品種に関する連絡協議会」を引き続き開催し、連携強化を図る。また、総合食品研究センターや県内食品加工企業との情報交換を継続して行い、6次産業化の展開を見据えた試験研究を推進する。
○ダリアのオリジナル品種を引き続き市場投入するとともに、開花期の地域適応性を見極めたリンドウのオリジナル品種の絞り込みを行う。また、本県のえだまめ出荷端境期である9月後半に出荷できるオリジナル品種の栽培が開始されており、25年度からの本格的な市場投入に向けた取組を継続する。
○木材加工推進機構を通じて、木材関連企業等のニーズに基づき、木材高度加工研究所とのマッチングを引き続き推進する。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>①持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保 集落営農組織の育成・確保については、152組織で集落型農業法人が設立されている。林業・木材産業等についても、担い手の減少と高齢化を改善するため、各種助成制度や研修等の拡充により、担い手の定着・育成が図られるとともに、秋田県木造建築アドバイザーの認定やそのアドバイザーを対象とした住宅設計コンペの開催により、魅力的な木造住宅を設計・建築できる技術者が養成された。農産物等の輸出促進では、前年に引き続き、香港、台湾で生産者や出荷団体とともに販売促進キャンペーンを実施するなど、県産農産物等をPRしながら県内産地の取組を支援しており、米を中心として生産者や出荷団体の取組が進みつつある。</p> <p>②水田フル活用の推進と生産基盤の整備 各地域で戦略作物の産地づくりと一体となったほ場整備が着実に推進されており、ほ場整備を契機とした農地の利用集積による担い手の規模拡大や農業生産法人の育成・確保が図られるなど、ほ場整備の事業効果が各地で発現されている。耕作放棄地は、国の事業等の活用により概ね順調に解消されている。また、発酵TMR技術の普及や簡易飼料分析システムの構築に向けた化学分析の実施など、飼料自給率向上のための取組が順調に推進されている。林業は、高能率生産団地内の路網整備により路網密度の向上が図られた。</p> <p>③生産・消費現場と密着した試験研究の推進 試験研究の要望調査の対象を拡大するとともに、研究者自らが現地へ出向いて研究ニーズの把握や技術移転を図る機会を創出した。また、民間育種家と連携した県オリジナルダリアが市場投入され、25年度の本格的な市場投入に向けてえだまめの「秋農試40号」の栽培が開始されるなど、一定の成果が得られている。木材分野については、木材関連企業のニーズに基づいた木材高度加工研究所とのマッチングや、製材・集材等メーカーとの技術相談や技術指導を行った。</p>
概ね順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>①持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保 23年度に設立された集落型農業法人数が22にとどまったことから、法人化に向けた支援を強化する。また、経営の複合化・多角化を進めることにより、法人の経営力強化を図る。輸出においては、海外での販売状況や評価、輸出のメリットなど、輸出に関して生産者等の理解を深める必要があり、輸出に積極的な県内生産者等を支援し、成功事例を作ることによって、農業者の自主的な取組に移行させていく。林業・木材産業等についても、引き続き若い林業従事者の確保を図る必要があることから、支援事業の拡充を図っていくとともに、木材の特性を理解し現代の消費者ニーズに対応できる建築士等の育成に引き続き取り組む。漁業については、魚価低迷や燃油高騰の状況にあっても安定した経営が図られるよう、若い担い手にも魅力ある産業とする必要がある。このため、漁獲物の鮮度保持設備の整備など漁獲物の高付加価値化の取組を支援し、収益性向上対策を進めていくほか、新規就業者の確保に引き続き取り組む。</p> <p>②水田フル活用の推進と生産基盤の整備 ほ場整備の計画的な実施のための財源確保に向け、県民の理解を広く得るため、事業の必要性や緊急性、整備後の成果等を積極的に広報していく。耕作放棄地は年々増加しているが、23年度からの新規制度である「被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業」は本県でも実施可能であるので、これらの事業を活用して耕作放棄地の解消を促進していく。また、新たなTMRセンター設立に向けて、これまでの試験研究結果を踏まえ支援を行っていく。林業分野においては、搬出間伐推進に向けて新たな高能率生産団地を設定し、団地内路網を整備する。</p> <p>③生産・消費現場と密着した試験研究の推進 生産者への貢献度の高い品種育成・技術開発に向け、市場ニーズの把握と関係機関との連絡調整会議、情報交換を引き続き行い、一層の連携強化を図るとともに、6次産業化の展開を見据えた試験研究を推進する。県オリジナル品種は、26年度にダリアに続きリンドウも市場投入する予定であり、県内産地への普及・拡大を推進する。木材分野については、県内の木材関連企業等からの技術相談等を推進し、企業のニーズに基づいた研究機関等との連携を図る。</p>

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	<p>●施策の推進状況</p> <p>集落営農組織に対し法人化に向けた研修等の支援を行ったが、長引く米価の低迷や農業資材の高騰等のため、法人化に慎重な集落などがあり、平成23年度の目標値を若干下回った。ほ場整備については、計画どおり進められており、担い手の規模拡大や農業生産法人の育成・確保が図られるなどの事業効果が県内各地でみられる。</p> <p>また、試験研究に対する要望調査の対象を拡大したほか、研究者自らが現地に出向いて研究ニーズの把握等を行っている。試験研究の結果として、県オリジナルダリアの市場投入やえだまめの新品種の栽培開始など、一定の成果が得られている。</p> <p>このほか林業、漁業も合わせ、施策全体としては、概ね順調と評価される。</p>
概ね順調	<p>●課題と今後の推進方向</p> <p>農業経営をビジネスとして幅広く展開するため、伸び悩んでいる集落営農組織の法人化と大規模経営体の育成、経営の複合化・多角化を引き続き推進する必要がある。</p> <p>県産農産物等の輸出については、海外での販売状況や評価、輸出のメリットなどを情報提供することにより、生産者等の理解を深めてもらうとともに、輸出に積極的な生産者を支援して成功事例を作ることで、生産者の自主的な取組へ誘導していく必要がある。</p>

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>集落営農組織等の担い手対策については、新たなビジネスの展開も視野に入れ、引き続き、法人化に向けメリット等を情報提供し設立を支援するとともに、大規模化や多角化、複合化など、経営力の強化が図られるようハード・ソフト両面から支援する。</p> <p>農産物等の輸出は、輸出先の政情、自然災害、検疫条件の変更、為替レートなどにより影響を受け、安定的に行うには難しい面があるが、輸出入業者と情報交換するとともに、販促活動等に参加した際に海外における販売状況やニーズを把握し、貯蔵性や重量などの点から品目の輸出適応性を検討するほか、生産者等が計画的に出荷できるように海外における販売状況やニーズ等の情報を提供していく。</p>
--

5 政策評価委員会の意見

--